

さいたま市が 電子契約サービス「クラウドサイン」を導入

弁護士ドットコム株式会社（東京都港区、代表取締役社長兼CEO・弁護士：元榮 太一郎）は、埼玉県さいたま市（市長：清水 勇人）が、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を導入したことをお知らせします。（2026年10月より運用スタート予定）

クラウドサインの全国の自治体での導入数は400自治体を超え、導入シェア率は約70%となり、地方自治体における電子契約サービス導入数No.1※1の電子契約サービスとして引き続き全国の電子契約化を推進してまいります。

※1：全国の自治体が公開している公募・入札・プロポーザル情報から有償契約後導入が決定している自治体数を自社調査と比較。2026年8月末時点調べ

■自治体での電子契約導入・支援の背景

自治体での電子契約導入が加速した背景には、複数の要因が重なっています。2021年の地方自治法施行規則改正により導入が容易になったことに加え、先行自治体での具体的な効果が明らかになったことが大きな推進力となっており、時間短縮、人件費削減、印紙・送料・印刷費の節約、保管スペースの縮小など、数字で示される明確なメリットが注目されました。さらに、一定の地域での導入が加速したことで、電子契約のメリットを実感する自治体が増えたことも一つの要因にあげられます。

■クラウドサイン自治体向けプラン：<https://www.cloudsign.jp/government/>

契約締結から契約書管理まで可能な クラウド型の電子契約サービス

契約交渉済の契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を結ぶことができます。
書類の受信者はクラウドサインに登録する必要がありません。



弁護士ドットコム

■クラウドサインについて：<https://www.cloudsign.jp/>

クラウドサインは、契約の締結から管理、AIレビューと、一貫してデジタル上で完結できる契約マネジメントプラットフォームです。電子署名法に準拠した電子署名とタイムスタンプによって円滑かつ安全な契約締結ができ、2023年には汎用型電子契約サービスで日本初となる『マイナンバーカード署名』機能もスタート。さらに、AI契約書管理機能や、AIレビュー支援サービス『クラウドサインレビュー』などAI技術を積極的に採用することで、契約業務全体の時間短縮を実現しています。そして、電子契約市場においては企業や自治体導入数300超えなど幅広く導入されている、売上シェアNo.1※2のサービスです。

※2：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」（電子契約ツール2024年度実績）市場占有率

■弁護士ドットコムについて <https://corporate.bengo4.com/>

本社 | 東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル
設立日 | 2005年7月4日
代表者 | 代表取締役社長 兼 CEO・弁護士 元榮 太一郎
上場市場 | 東京証券取引所プライム市場
事業内容 | 「『プロフェッショナル・テック』で、次の常識をつくる。」をミッションに掲げ、国内弁護士の67%以上が登録する日本最大級の法律ポータルサイト「弁護士ドットコム」を運営。税務相談の「税理士ドットコム」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」、統合型・法務AIエージェント「LegalBrain エージェント」など革新的なサービスを展開。

本件におけるお問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 広報担当

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目1番4号

T E L | 03-5549-2854

F A X | 03-5549-2565

E-Mail | info-press@bengo4.com